

行財政改革(2016～2023)の振り返りにおける意見及び次期行財政改革計画の策定に向けた市の考え方一覧

	項目	振り返りにおける委員からの意見	次期行財政改革計画の策定に向けた市の考え方
1	施策、取組の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・収入を増やすということは人口を増やすことと近似されるため、人口の増加や減少の阻止、若者を呼び寄せるといった施策を具体化して計画に反映していく必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」を目指して、総合計画の重点施策「子どもを産み育てやすい環境づくり」を推進し、若い世代の結婚・出産の支援、安心して子育てができる環境づくり、子どもの健やかな成長の支援に取り組んでいます。総合計画の実現に向けては、限られた資源の中でより効率的・効果的に行財政運営を展開していく必要があるため、民間活力の活用など引き続き行財政改革に取り組みます。
2	取組の指標	<ul style="list-style-type: none"> ・取組をどこまで目指すのかについての数値（目標値）を記載する必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期計画では、より適切な進捗管理や評価が可能となるよう、指標の設定について検討します。
3	民間活力の積極的活用による効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の活用は、業務委託や指定管理者制度によりサービスの質を維持・向上するとともに、コストを削減できる重要な取組であり、引き続き推進していく必要があるのではないか。 ・指定管理者制度と同様に業務委託でも、社会情勢等の影響が契約期間内で調整できる長期継続契約を活用してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に質の高い行政サービスを提供するためには、業務委託や指定管理者制度を始め、様々な手法で民間の協力を得ていく必要があると考えています。次期計画においても、引き続き民間活力を活用します。
4	公共施設の総量縮減による持続的管理	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の人口減少を踏まえると、特に公共施設の総量縮減は、早々に着手し、改革のスピードを上げていく必要があるのではないか。 ・取組のスピードを上げる際には、市民への丁寧な説明と市民の理解の折り合いを付けていく必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の総量縮減は重要な課題であり、次期計画においても施設の最適化に向けた取組を進めます。施設の複合化や再編等の検討に当たっては、市民の理解を得ながら、より一層スピード感を持って取り組みます。
5	行政のデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も行政のデジタル化の取組は必須であり、更に加速していく必要があるのではないか。 ・スマート自治体への転換に向けて最初に目指すべきは、Win-Winの領域を見つけていく必要がある一方で、デジタルに不慣れな高齢者への対応も考える必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期計画においても、行政のデジタル化に向けた取組を推進します。また、その推進に当たっては、更なる市民の利便性の向上、行政の効率化につながる取組を進めるとともに、デジタルに不慣れな方を含めて市民全体がデジタル化の恩恵を享受できるような取組についても、引き続き検討します。